グローバル化する地域経済と中小企業の多様性

―宮崎県中小企業家同友会による景況調査を事例として―

小山　大介
（宮崎大学　テニュアトラック推進機構　テニュアトラック准教授）

要　旨

経済のグローバル化が急速に進むなかで、国内経済・地域経済の産業構造や世界経済との関係が大きく変容し、各地域で事業を展開する中小企業の経営環境が大きく変化している。それは大手企業、外資系企業の新規参入やサービス経済化という形で現れており、いかに地域経済や中小企業が持続的に発展できるのかが課題となっている。

本論文では、グローバル化と地域経済との関係を概観したのち、宮崎県経済を事例として、地域の多様性と中小企業の景気動向との関係を分析することで、中小企業を取り巻く経済環境の実態および地域経済構造の変容を明らかにすることを目指す。また、ここでの地域経済分析には、経済センサス、市町村民経済計算などの地域経済統計を利用し、地域の中小企業（小規模企業を含む）の景気動向把握には、宮崎県中小企業家同友会が実施している景況調査を利用する。その際、景況調査の意義や日銀短観等の他の景況調査との違いを解説し、同景況調査分析の有効性についても明らかにする。

分析対象となる宮崎県は、南北に長く、北部を大分県、西部を熊本県、南部を鹿児島県と接し、東部には日向灘が広がっている。そのため、３つの主要地域である延岡・日向経済圏、宮崎経済圏、都城経済圏は、個別の経済構造を有し、グローバル経済との接点も大きく異なっている。結果として３経済圏で経済活動を営む中小企業の景気動向は、それぞれ異なる動向を示し、それが地域経済の多様性を形成している。しかしながら、地域別、業種別、企業規模別に景気動向を分析すると、サービス経済化の影響を大きく受け、サービス業においては景況の改善が進む一方で、従来型の事業を展開する情報・流通・商業では、景況の伸び悩みが鮮明となっている。

さらに、個別企業の景気動向に着目するため、「企業カルテ」の作成とヒアリング調査を実施すると、厳しい経営環境のなかにあっても自社の取り組みによって業績が維持・改善している事業者も存在している。それはいわば、景況調査を利用した自社の「履歴書」の作成であり、これらの取り組みは「良い会社をつくる」活動に留まらず、情報発信の「場」を拡大する資料としても活用することができ、中小企業の経営環境の改善を進める出発点ともなる。グローバルな時代、不安定な時代だからこそ、「学び」から始まる中小企業間の連携や地域内経済循環の再構築がますます重要となっている。

キーワード

地域経済、中小企業、グローバル化、景況調査、宮崎県経済の多様性

はじめに

近年，国内経済を取り巻く情勢は大きく変化している。それは，これまでの経済のグローバル化と一線を画すものである。高度経済成長の終焉，不安定化する社会，所得格差や移民問題，ポピュリズムの台頭は，その代表例である。持続的な開発目標（SDG s）や付加価値の重視は，経済成長至上主義が限界に差し掛かっていることの現れでもある。

国内経済では，大手企業を中心として景気の改善が進んでいるとされ[1]，景気動向指数は52ヶ月連続で「改善」しているとされる[2]。しかし，中小企業の景気回復，雇用者報酬の増加，地域経済の再活性化は，未だ十分に進んでおらず，大手企業と中小企業，あるいはグローバル経済とローカル経済との間には大きな断層が横たわっている。そこには，国内外を含めた財・サービスの取引関係，資金循環構造や産業構造の変容，通商政策，国内経済政策，経済のグローバル化と地域経済統合の推進など多様な要因が絡まり合っている。そのため，中小企業振興や地域経済の活性化には，多様性ある地域の産業構造や中小企業の活動実態，グローバル経済との関係など，多角的視点からの分析が必要となっている。

本論文の課題は，このようなグローバル経済下での中小企業の景気動向，外部経済環境の実態を分析し，地域経済構造の変容を明らかにすることにある。そこでまず，特に1990年代以降，国内経済や地域経済がいかに変容したのかを探るため「経済のグローバル化」について検討し，地域経済とグローバル化との関係を明らかにする。そして景況調査分析の意義や重要性について述べる。次に，宮崎県を事例として，産業構造や地域的な特性について明らかにし，宮崎県中小企業家同友会（以下，宮崎同友会）が実施している景況調査を手掛りに県内景気動向と国内外の経済がいかに繋がっているのか検討する。その際，地元中小企業がいかに外部経済環境を捉え，活路を開拓しているのか，あるいは景況結果を個別企業へと落とし込んだ時，どのような結果が得られるのかについても検討する。

1．地域経済のグローバル化と景況調査の意義

（1）経済のグローバル化とは何か

いまやあらゆる学問領域で「グローバル化」という用語が多用されている。だが，国内経済や地域経済の「グローバル化」といった時，そこにはどのような意味が込められているのだろうか。「グローバル化」という用語を使う以上，その定義を明確にする必要がある。

グローバル化（Globalization）という用語が認知されはじめたのは，1980年代末以降であり，それまでは「国際化（Internationalization）」という言葉が頻繁に用いられてきた。例えば，1985（昭和60）年の『通商白書』では，日本企業の海外展開や円の国際化，日米貿易摩擦が主要論点となり，「国際化」という表現が中心的に用いられている（経済産業省，1985）[3]。つまりグローバル化という用語は近年，定義付けがなされてきた言葉であるといえよう[4]。

ではどのようにグローバル化は定義できるだろうか。グローバル化研究は，1990年代から2000年代にかけて蓄積が進み，多方面からの分析が行われてきた。世界経済と地域経済との関係を議論するためにも，この「グローバル化」という現象に着目してみたい。

まず，欧州諸共同体（European Communities）が1997年にグローバル化の定義付けを行っている。そこでは「グローバル化とは財とサービスの貿易や投資活動の，また技術移転のダイナミックな動きによって，違った国々の市場と生産が相互依存性を深める過程であると定義できる。これは新しい現象ではなく，かなりの期間にわたる発展が続くなかで起こったことである」（European Communities，1997）とされ，第２次世界大戦後の貿易や投資の拡大プ

ロセスがそれにあたるとされている。欧州諸共同体の定義が貿易や投資の拡大に力点を置いているのに対して，社会的な変化や階層性をより重視するのが，ディヴィッド・ヘルド（Held）である。　ヘルドによると「グローバル化とは，社会関係の社会的取引の空間的編成における変容を生み出す１つの過程であり，それが大陸間ないし，地域間に行動のフローとネットワーク，相互作用，そしてパワーの行使を生み出しているといえ」（Held et al., 1999），大陸間の関係深化を「グローバル化」，隣接する地域間の動きを「リージョナル化」と表現している。つまりグローバル，リージョナル，ナショナル，ローカルな多層的空間が存在しているとした（Held ed., 2000）。また，社会学者のアンソニー・ギデンズ（Anthony Giddens）は，グローバル化を「ローカルな文化を破壊し，世界的な不平等をさらに拡げる」もの「勝者と敗者の明暗をはっきりとした世界を作り出す」（Giddens, 2002）存在であると悲観的に定義し，グローバル化の問題点を指摘する研究も存在する（Rodrik, 1997, 2017）。

これらには，どの定義においても地域間における経済的諸関係をより親密にするという要素が含まれるが，そこには政治経済的な思惑や外交・通商戦略が含まれていることを見逃してはならない。それらは，アメリカン・グローバリズム，ワシントン・コンセンサスと呼ばれるグローバル化の推進軸であり，新自由主義的な諸政策によって，貿易，投資，金融といった分野の市場開放や規制緩和が進められてきた。これらいわば「上からのグローバル化」によって，世界経済は新自由主義的政策による画一化や標準化と，多様性や個性，持続的発展が重視される二面性を持つことになっている（関下，2008）。グローバル化された世界経済では，ある地域で起こった経済的・政治的出来事が全世界で瞬時に影響し合うという俊敏性と脆弱性を持つことになる。くわえて，グローバル化の進展により「リージョナル化」という用語も登場し，国際機関等による定義付けがなされる（小山，2016）と同時に，国内地域経済や中小企業への関心が高まる契機ともなっている。

（２）地域経済のグローバル化と経済構造の変容

グローバル経済と地域経済との関係を捉える際，重要なのは地域経済とグローバル化との関係を経済面と政治面の双方向から検討すること，地域経済の階層性とグローバル経済との結節点を明らかにすることである。

ヘルドの指摘のように政治空間には，グローバル，リージョナル，ナショナル，ローカルという階層化された多層空間が存在し，各階層間の動きが瞬時に影響し合う構造が形成されている（Held et al., 1999）。地域経済でも，経済構造・資金循環の流れは多層であり，投資，生産，貿易，消費，再投資など多層的な経済活動が展開されている。

国内地域経済がグローバルな政治的・経済的動向によって，産業構造の変容を余儀なくされたのは，1960年代の日米貿易摩擦が起点となっているが[5]，その政治的・経済的プロセスに着目した研究として，岡田の研究を挙げることができる。岡田は経済のグローバル化と地域経済との関係を直接的に結び付け，国内経済構造の変容を明らかにするとともに，地域経済の活性化には住民，中小企業を中心とした地域づくりが重要であると指摘している（岡田，2010）。またグローバル化の出発点は，1985年から86年であることを強調する（岡田，2005）。この出発点とは，1985年のプラザ合意と1986年の「前川レポート」発表を指している[6]。1980年代後半の政策転換のなかで，日本企業の海外進出が加速し，貿易・投資の自由化，規制緩和や民営化が推進されることになる[7]。この流れは1995年のWTO発足や2000年代以降のTPPに代表される自由貿易協定の締結交渉と地域経済統合の動きによって加速している。結果として，国内大手企業の海外展開が加速し「資本の活動領域」と「生活の活動領域」との乖離が進み，そ

れを国が政策的に後押しする構図が構築されている（岡田他，2017）。このような時代にあるからこそ，地域経済の重要性が高まっており，地域経済の活性化には一定の地域内での「地域内再投資力」の強化が必要であるとしている[8)]。また，地域経済でも，重層的な階層構造が存在するだけでなく，多国籍企業活動と各国の通商政策が深く結合していることが強調されている。

さらに中小企業の視点からグローバル化と地域経済を分析しているのが吉田である。吉田は1990年代以降の市場原理主義によるアメリカ型グローバル化の展開によって，日本の地域密着型小規模企業が減退傾向にあることを指摘し，多様性と持続可能性を強調するEU型グローバル化の重要性を指摘している（吉田，2009）。また経済循環を生産・供給される製品・サービスの特性および市場規模に応じて，①グローバル循環，②ナショナル循環，③ローカル循環に分類し，現在の大企業は海外展開を中心とした世界最適地生産を志向するグローバル循環へと転換し，それが日本国内における産業空洞化や地域経済の衰退を進めていることから，多極分散・多種産業共生型の国民経済や地域経済によってこそ，災害に強く持続可能な成熟型の経済が実現できるとしている（吉田，2013）。また，鈴木はグローバル化と大手企業の海外進出による日本国内への利益還流形態が東京へと集中化することで，地域経済がデフレに陥っていることから，住民，中小企業，自治体による協働での地域産業政策の実施が必要であるとしている（鈴木，2013）。これらの議論は，日本経済のグローバル化と密接に関わり，地域経済循環をより重視する主張は，東日本大震災発生後より強まっている。中小企業振興基本条例を，中小企業や住民主導による地域経済の再活性化への起爆剤と考えている点も共通しているといえる。

他方で，政府や国際機関によって議論される地域経済とグローバル化との関係は，むしろ輸出促進や海外志向，自由化・規制緩和がより意識されている。例えば，内閣府公表の『地域の経済2004年』では，製造業における地域からの海外展開や農産物の輸出拡大に注力する姿勢が鮮明に現れ（内閣府政策統括官室，2004），アジアの成長力を国内地域経済の活性化に繋げるとして，FTA締結を軸とした地域経済統合を推進している。また，国際貿易の分野では，グローバル・バリュー・チェーン研究や付加価値貿易統計の整備が進められているが，そこでは財・サービス貿易による地域間連携や世界分業の拡大，経済成長が強調され，非関税障壁除去の重要性が指摘されている（エスカット・猪俣，2011）。だが，海外事業展開を行っている企業は，全体からすると少数であり，なおかつ地域で経済活動を営む事業所のほとんどは中小企業である。グローバル化が進展しているからこそ，地域経済や中小企業分析の重要性が高まっている。

また地域経済は多様であり，一般性にくわえ，特殊性と個別性を有している（岡田，2005）。地域経済のグローバル化を議論する時，貿易や投資などの直接的な側面のみならず，グローバル化の影響を受動的に受ける大多数の地域経済や中小企業の実態にまで分析の幅を拡げることが肝要である。そのためも地域経済の多様性と中小企業の多様な活動実態を明らかにしつつ，地域経済構造の基本的性格を多角的視点から把握する必要がある。

（3）景況調査の諸特徴と現代的意義

近年，政府内では「経済センサス」をはじめとした地域経済分析のための統計資料の開発と集積が進められている。これらの統計は，「商業統計」（経済産業省），「工業統計調査」（経済産業省），「事業所・企業統計調査」（総務省）が統合されており，統計情報の集積による地域経済分析への活用が期待される[9)]。しかし，これらの統計では，景気動向や世界経済との関係を十分分析することができないため，地域の「生の声」をくみ取ることが求められる。そこで統計資料として期待されるのが「景況調査」である[10)]。

代表的な調査としては，日本銀行の「全国企業短期経済観測調査(短観)」と中小企業庁の「中小企業景況調査報告書」にくわえ，中小企業家同友会が全国および各地域で実施している「同友会景況調査報告（DOR)」を挙げることができる。

しかし調査対象や統計の抽出方法，調査を実施する目的は各機関によって異なる（**第１図**)。

まず，日本銀行が実施している「全国企業短期経済観測調査（短観)」では，資本金2,000万円以上の企業が対象であり，大企業，中堅企業，中小企業と製造業，非製造業の景気動向が示されている。中小企業といっても資本金2,000万円以上１億円未満の企業が対象であるため，より大規模な企業の景気動向が大きく反映されている。日銀短観の目的は，全国の企業動向の的確な把握や金融政策の適切な運営であるとされる[11]。中小企業庁の「中小企業景況調査」は，小規模企業を含めた全国の中小企業を対象とし，全国の１万9,000社[12] をサンプルとして調査が行われている。調査は中小企業基盤整備機構が中心となって行い，全国の商工会議所，商工会，都道府県の中小企業団体中央会に所属している経営指導員や調査員が直接対象企業を訪問し，調査票に基づきヒアリング調査を行っている[13]。そのため非常に精度が高く，信頼性のある調査である。また目的も中小企業景況の把握だけでなく，中小企業施策立案の基礎資料や中小企業経営に必要な情報提供となっている。

これにくわえて中小企業家同友会全国協議会（中同協）の「同友会景況調査報告（DOR)」も全国的である。この調査は1990年から行われ回答企業は，全国の会員1,000社以上に達する[14]。また全国の中小企業家同友会が独自に実施する景況調査は，独自色もあり，地域経済・中小企業に寄り添って作成されているといえる。本論文でも着目している宮崎同友会の景況調査も，「同友会景況調査報告（DOR)」との比較分析が可能であり，景況を業種別，地域別，企業規模別に分析しており，県内中小企業の景況動向を詳細に把握することに軸足が置かれている。また，「経営上の課題」，「経営上の力点」や自

第１表　各機関・団体が実施する景況調査の特徴

	宮崎県中小企業家同友会景況調査	同友会景況調査報告（DOR)	短観（全国企業短期経済観測）	中小企業景況調査
実施周期	四半期	四半期	四半期	四半期
作成機関	宮崎県中小企業家同友会（政策委員会）	中小企業家同友会全国協議会（企業環境研究センター）	日本銀行（調査統計局）	中小企業庁（中小企業基盤整備機構）
作成目的	県内中小企業の景況把握，情報提供および地域経済分析の基礎資料構築	中小企業の景況状態の把握，外部への情報発信と会員間の情報共有	全国の企業動向の的確な把握，金融政策の適切な運営	中小企業景況の把握，中小企業施策立案の基礎資料，中小企業経営に必要な情報提供
調査対象	宮崎県中小企業家同友会全会員	全国の中小企業家同友会会員	資本金2,000万円以上の企業から標本企業を選定	全国の中小企業（小規模企業）
調査方法	郵送およびインターネット	郵送による記入	調査票への記入	調査員による聞き取り調査
特徴	県内中小企業の景況を業種別，地域別，企業規模別に分析，地域の小規模企業も調査対象，経営上の課題，自由回答欄の記入内容を重視	全国の中小企業の景況を業種別，企業規模別に分析，経営上の課題等について調査，日銀短観との比較分析	大企業，中堅企業，中小企業に分類，製造業，非製造業でテータを抽出。商品・サービスの国内外での需給状況等についても分析	業種別，企業規模別，都道府県別の景況結果を公表，「資料編」ではより詳細の集計結果を公表，対象企業によるコメントについても記載

出所：各機関，団体公表の統計調査の概要および菊地「中小企業団体が独自に取り組んだ景況調査としての DOR の意義」『企業環境研究年報』(2001，p.69-70）より作成。

由回答欄への記入を重視する点も，中同協調査（DOR）と共通している。

これらの調査は，対象企業が異なっていることから階層性が存在する。中同協，全国の同友会による景況調査は，より地元中小企業や地域経済に寄り添った調査であり，中小企業庁の「中小企業景況調査」は，中小企業政策への活用が強調されている。また中同協や宮崎同友会の景況調査は，経営者団体として経営者の「学び」のための資料提供や積極的な情報発信をも目的としているのである（菊地，2001）。

だが，地域経済や中小企業の事業実態を把握・分析する方法はほかにもある。それは墨田区，東温市のように全事業所調査によって地域経済の全体象を掴む方法，業種や地域を絞りアンケートやヒアリング調査を実施する方法である。基礎自治体で産業連関表を作成することも有効である。また，別海町や丸亀市のように中小企業振興基本条例を根拠として産業振興に関する基礎調査を行うことも，地域経済分析の有効な手段である。ここで重要なのは，多角的視点から地域経済や中小企業の活動を分析するという点であり，景況調査はその１つとして有用な情報を提供してくれる。

上述のとおり景況調査の目的は，対象企業・地域の中短期的な景気動向を把握することだが，地域経済がグローバル化し，中小企業の外部経済環境は大きく変化している。景況調査の現代的意義をさらに前進させるとすると，以下の４点を挙げることができる。

それは①景況調査の対象企業，地域の一般性と他地域との違いを明確化するための基礎資料とすること，②多角的視点から中小企業，地域経済を分析し中長期的な動向分析や産業構造の変容分析の材料とすること，③地域経済の活性化に向けた産官学金連携のための情報発信・共通ツールとして積極的に活用・蓄積を進めること，④それをもって具体的な地域経済振興策，中小企業振興策を事業者自身が検討するための基礎資料とすることである。これらの意義は，すでに一部の地域では理解が進み，実践されているが，中小企業が地域の経済主体として，政策提言を行い，外部経済環境を自身の手で改善する取り組みを進めるためにも，景況調査の実施と情報の蓄積がその第一歩となろう。

２．宮崎県経済と景況調査の諸特徴

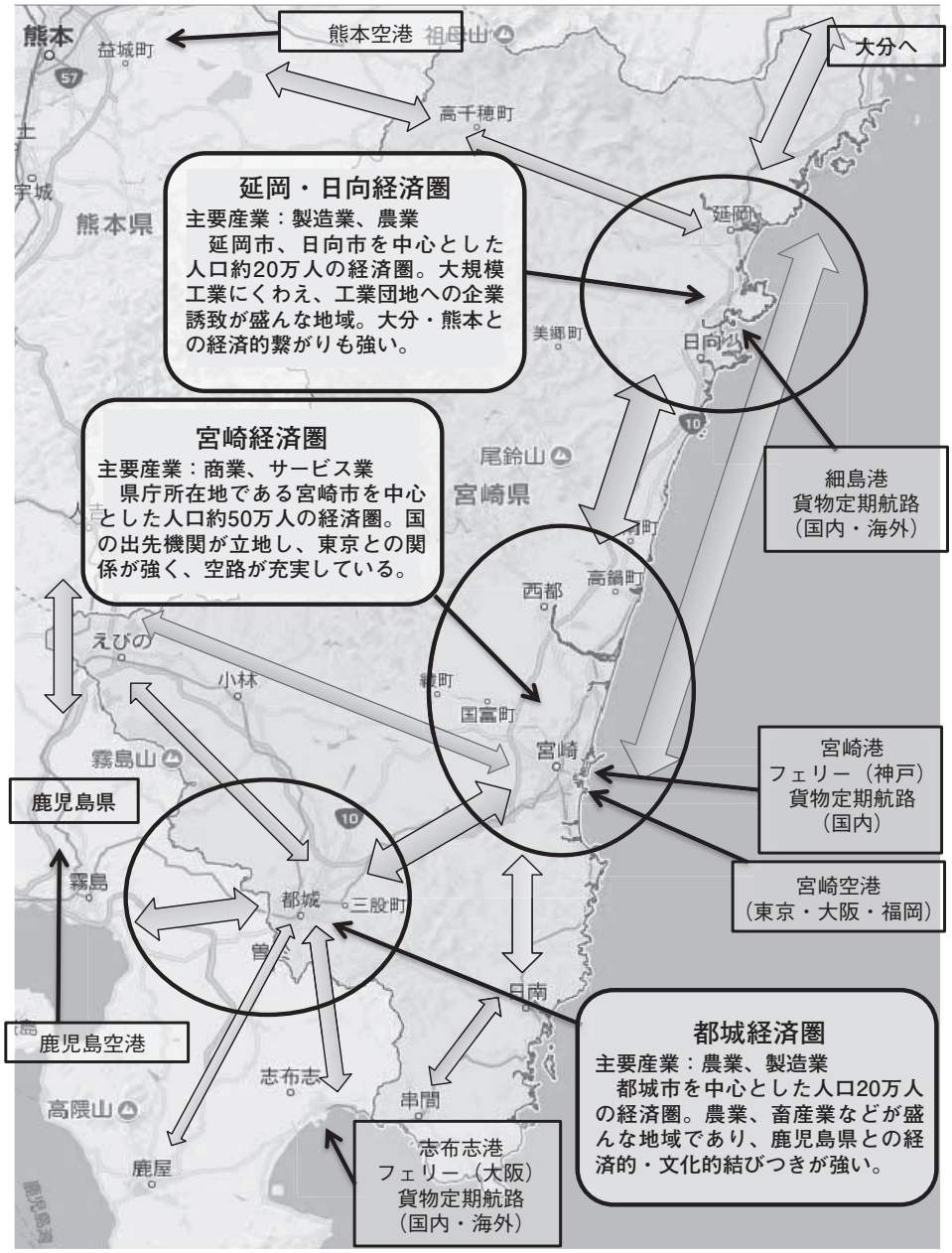
（１）宮崎県経済の特徴と構造変化

宮崎県は，南北に長く，西側を山間部，東側を平野と日向灘に面した地域である。県域が広く，多様な地域・文化が形成されているが，宮崎県を経済学的に分析した研究は非常に少ない。

というのも，県内の第一地銀宮崎銀行の研究機関であるみやぎん経済研究所，日本銀行宮崎事務所が調査研究機関（地域のシンクタンク）としての機能を担っているが，地域経済を多角的視点から分析した論文や報告書の作成は少ないだけでなく，宮崎県内をテーマとした研究は，自然科学分野に集中しているからである[15]。近年，緒方が県内の経済循環について，マクロ的視点から分析を行っている（緒方，2015）が，地域経済や中小企業の諸活動についての社会科学的視点からの研究は未だ十分とはいえない。そこで，まず宮崎県の地域経済の特徴から説明したい。本稿では，宮崎県を３つの経済圏域に分けており，分析の対象地域は宮崎市，延岡市，日向市，都城市となっている（**第１図**）。これらの都市は，「平成の大合併」により周辺町村を包摂する形で市域が形成されている[16]。

宮崎県は，県庁所在地である宮崎市に，県内人口約110万人のうち，40万人弱が居住しているが，経済圏は，北部，中部，南部に分かれている。また人口10万人以上の都市が県内に３つ（宮崎市，都城市，延岡市）存在し，近隣自治体と独自の経済圏を形成している[17]。まず宮崎市を中心とする宮崎経済圏では，人口50万人の圏域が形成され，県庁，中核市，国の出先機関が集積する地域となっている。くわえて，フェリーターミナル，空港が立地し，特に羽田便，

第１図　宮崎県の地域別経済概要（概念図）



注：地図情報については、Google マップ、©2017 Google、ZENRIN（アクセス日：2017年10月2日）を使用。
出所：各種統計資料等から著者作成。

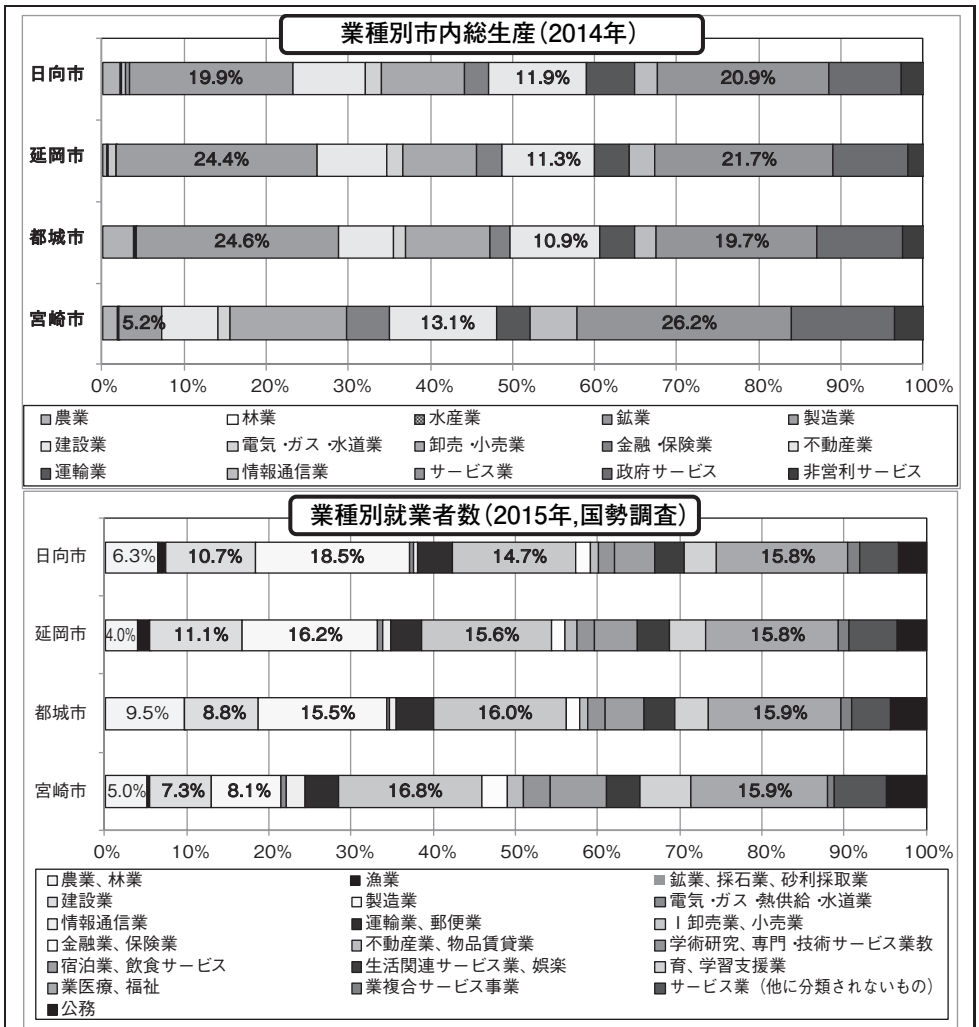
伊丹便，福岡便が充実し，国際線[18]の就航から，県の玄関口としての機能を果たしている。そのため，商業，サービス業などを中心に発展し，東京との経済的・政治的な繋がりが強い地域でもある。郊外には域外企業の工場等が立地しているが，綾町など農業を中心とした地域も存在する。

都城市を中心とした都城経済圏では，西側お

よび南側が霧島市，志布志市と隣接し，経済的にも文化的にも鹿児島県との関係が深い地域であり，人口約17万人を擁する都城市を中心として人口20万人の経済圏が形成されている。主要産業は，畜産業，食品加工業を中心とした製造業であり，霧島酒造やハンズマンなどの企業が本社を置いている。また近年，企業誘致が進み，住友ゴムなどの製造拠点，物流拠点が域外から進出している。しかし，地元中小企業も多数存在し，近隣地域を巻き込んだ域内経済循環も見られる。

北部には延岡市や日向市を中心とした人口20万人規模の延岡・日向経済圏が形成されている。これらの地域は，熊本県や大分県と隣接した地域であり，経済的関係も深い。また延岡市は旭化成の創業地であり，企業城下町が形成され，市単独での製造品出荷額は県内有数の規模である[19]。くわえて日向市の沿岸部には，地元企業，

第２図　宮崎県主要都市における産業構造（単位：％）



出所：宮崎県「市町村民経済計算表」（http://www.pref.m iyazaki.lg.jp/tokeichosa/kense/toke/sityousonm in0002.html アクセス日：2017年10月3日），総務省統計局「平成27年国勢調査」http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/kekka.htm アクセス日：2017年10月3日）より作成。

誘致企業の製造拠点が多数立地し，宮崎県における工業生産の一大拠点を形成している。そのため，日向市内の細島港には，国際定期貨物航路が開設され，グローバル市場と最も直結した地域となっている[20]。

第２図から各経済圏の産業構造をみると，地域別に市内総生産や就業構成は大きく異なっていることが分かる。まず，市内総生産において宮崎市では製造業の割合が比較的少なく，卸・小売業，不動産業，情報通信業，サービス業，政府サービス業など第三次産業のウエイトが大きい。これは，上述したように宮崎市に県庁所在地，国の出先機関等が集積していることを反映している。これに対して，都城市では農業，製造業のウエイトが大きく，第一次，第二次産業が経済を支えている。また延岡市・日向市では，農業のウエイトは小さく，製造業や建設業が地域経済の中心主体を形成し，政府サービスの比率が比較的小さくなっている。さらに，業種別就業者数では，宮崎市で卸･小売業，医療･福祉が全就業者数の30％以上を占め，建設業，製造業は，それぞれ7.3％，8.1％に留まっている。これに対して，都城市では，農業，林業の就業者数が全体の9.5％を占め，製造業も15.5％に達している。延岡市・日向市では，建設業，製造業の比率が比較的高く，卸・小売業，医療・福祉の比率は同程度である。

地域別経済構造の変容は，製造業の粗付加価値額からも明らかである。つまり宮崎市では，サービス経済化によって，市内の粗付加価値額が1990年代後半以降，減少傾向にあり，都城市では2004年以降，増加傾向が顕著である。これは，市内における食品関連産業での粗付加価値額の増加が背景にあると考えられる。延岡市・日向市では，粗付加価値額が1990年代から減少傾向にあったが，近年増加傾向となっている。これには日向市での域外企業の新規立地が関係している。くわえて延岡市・日向市では，粗付加価値額が大きく増減する傾向が見られる。1990年代以降は，グローバル化による生産拠点の再編によって市内生産が減少し，1997年のアジア通貨危機，2001年のITバブル崩壊，そして2007年のリーマン・ショックによる落ち込みも顕著である。2000年代以降は，外国為替市場での円・ドル相場との連動も深まっている。

さらに３地域（宮崎市，都城市，延岡市）の経済構造を「平成26年経済センサス基礎調査」から確認したい。経済センサスでは，事業所数，従業者数にくわえ，売上金額を域内企業と域外事業に分解することが可能である。すると宮崎市では製造業売上高の約半数を域内企業が支えているが，都城市では55.1％が，延岡市では実に82.0％が支所・支社・支店によるものとなっている。これは地域の主要企業である旭化成の本社が東京にあることから生まれており，延岡市は典型的な支店経済・分工場経済を形成している。さらに，卸売業・小売業でも大型店の進出やコンビニエンスストアの増加により，売上金額の半数以上は，支所・支社・支店による。域内企業が中心の業種は，宮崎市では不動産業，学術研究，専門・技術サービス業，都城市・延岡市では不動産業，医療・福祉といった業種であり，経済循環構造の外部化や階層化が進んでいる。さらに県内では人口減少が進み，建設業，卸・小売業のみならず製造業でも事業所数や従業者数の減少が進んでいる。

（２）景況調査による宮崎県経済・中小企業の諸特徴

次に宮崎同友会の景況調査から県内の景気動向を析出したい。なお本論文では，2017年７－９月期調査結果をもとに分析を行っている。

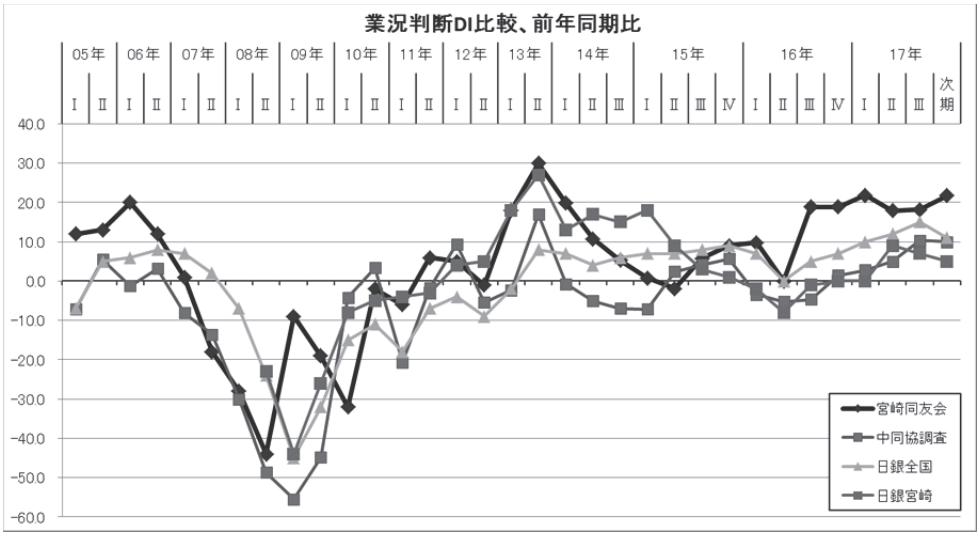
宮崎同友会では，2005年より現在の形での景況調査を始め，2014年からは業種別，地域別，企業規模別，2015年からは四半期ごとに調査を実施している[21]。回答企業は，130社から150社あり，回答率は全会員の30％以上を確保している。日銀短観が資本金2,000万円以上の企業を対象とし，各地区の対象企業も少ない[22]のに対し，同調査では小規模企業を多く含み，多角的

な視点から分析が行われている。回答企業は，正規従業員数「４人以下」の企業が全体の約４割を占め，約65％は10人以下の企業で構成され，宮崎県の各経済圏を覆うように回答企業が分布している。業種別構成は，建設業，製造業が約20％，情報・流通・商業，サービス業が約30％となっている。ただし，回答企業は，第二次・第三次産業を問わず，建設業と何らかの関係を持つ企業が多い[23]。質問項目は，近況を尋ねる自由回答欄を重視し，特別調査として個別の質問項目を設定することもある。なお県内では，日本銀行宮崎事務所，みやぎん経済研究所，宮崎県中小企業団体中央会，宮崎県商工会連合会も景況調査結果を公表している。これら４調査のうち，宮崎県商工会連合会の景況調査が，地域の中小企業の景況を強く反映していると考えられる。

この宮崎同友会の景況結果によると，宮崎県の景況は「日銀短観」や「中同協調査（DOR）」と連動しつつ，業種，地域，企業規模別に個別性を有している（**第３図**）。注目点は，各指標に小規模企業を含めた地域の短期的な経済変動が鋭く現れるという点である[24]。くわえて「中同協調査（DOR）」を含む他の調査より景況が比較的良好となっている[25]。これには回答企業の属性が影響していると考えられる。景況全体は，2014年下期から改善基調だが，2017年１－３月期以降は「頭打ち感」も見られる。また次期見通しが楽観的に現れることも同調査の特徴であり，景況が上期に後退し，下期に改善するという短期的な景気循環を繰り返す傾向がある。

業種別では，サービス業の景況がよく，建設業，製造業の景況もプラス水準で安定している。だが，情報・流通・商業は景況が伸びず，回復の足取りが鈍い。地域別でも景況は大きく異なり県内横並びではない。つまり，景気動向は前項で説明した各経済圏で異なり，なおかつ経済圏内の小地域の動向にも違いが見られる[26]。特

第３図 宮崎県中小企業家同友会景況調査の主要指標（2017年７－９月期調査）



注：①支部別分類は，県北支部が延岡・日向経済圏，宮崎北支部，宮崎南支部が宮崎経済圏，きりしま支部が都城経済圏をほぼ合致している。

②本調査では，2013年以前については「Ⅰ」を４－６月期，「Ⅱ」を10-12月期，2014年のみ「Ⅱ」を７－９月期，「Ⅲ」を10-12月期とする。また2015年以降は，「Ⅰ」を１－３月期，「Ⅱ」を「４－６月期」，「Ⅲ」を「７－９月期」，「Ⅳ」を「10-12月期」とする。

出所：宮崎県中小企業家同友会『第34回　宮崎県中小企業家同友会景況調査報告書（2017年７－６月期調査）』（2017）より作成。

に延岡・日向経済圏と都城経済圏では，景況の改善と悪化に逆相関の関係が見られ，宮崎経済圏では，北部（宮崎北支部）と南部（宮崎南支部）とで景況に大きな差がある[27]。この違いは県庁や市役所，国の出先機関が集積している北部地域でサービス業の景況が良好であることを反映している[28]。また都城経済圏（きりしま支部）では，他地域と比べて景況が伸び悩んでいる。企業規模別では，正規従業員数「５～９人」で好況が続き，小規模企業の景況も悪くない。だが，「10～19人」，「20人以上」では，景況が鋭く乱高下している。人口減少が進む地域経済では，事業規模を維持するための売上高や採算性を確保することが大きな課題となっている。

また「経営上の課題や重点」も貴重な情報を提供してくれる。「経営上の問題点」を**第２表**から確認すると，2014年当初は「同業者相互の価格競争の激化」，「民間需要の停滞」，「仕入単価の上昇」などが問題点となっていたが，2015年以降では「従業員の不足」，「熟練技術者の確保難」，「税負担の増加」等の要因が指摘されている。また2017年以降は「民間需要の停滞」との回答が減少傾向にある。しかし「大企業の進出による競争の激化」，「新規参入者の増加」，「官公需要の停滞」との回答が一定数存在しており，中小企業の経営環境は，複雑化している。さらに「次期経営上の重点」を**第３表**で確認すると，「付加価値の増大」，「新規受注（顧客）の確保」，「既存客のフォロー」にくわえ「人材確保」，「社員教育」の重要性が増し，2017年以降では「財務体質の強化」，「新規事業展開」，「得意分野の絞り込み」へと回答が広がっている。これらの回答は，業種別で大きく異なり，「経営上の課題」においては，建設業で人材や取引先の確保，製

第２表　経営上の問題点

	16年Ⅱ	16年Ⅲ	16年Ⅳ	17年Ⅰ	17年Ⅱ	17年Ⅲ
大企業の進出による競争の激化	7.9	6.9	7.7	7.5	9.6	8.4
新規参入者の増加	12.2	16.2	16.1	15.6	11.5	14.0
同業者相互の価格競争の激化	36.7	30.8	35.7	23.1	27.6	28.7
官公需要の停滞	15.1	11.5	9.8	7.5	10.9	9.1
民間需要の停滞	30.2	17.7	18.9	21.8	16.7	14.0
取引先の減少	7.9	15.4	12.6	5.4	7.7	7.7
仕入単価の上昇	11.5	7.7	14.0	15.0	10.3	16.1
人件費の増加	18.0	16.9	21.0	19.0	19.9	16.8
管理費等間接経費の増加	5.0	10.0	9.8	8.2	7.7	8.4
金利負担の増加	0.7	0.0	2.1	0.7	1.3	2.1
事業資金の借入困難	3.6	2.3	4.9	2.7	2.6	1.4
従業員の不足	29.5	40.0	31.5	41.5	36.5	39.2
熟練技術者の確保難	19.4	22.3	21.0	23.1	21.2	17.5
下請業者の確保難	5.8	13.8	9.1	6.8	9.0	10.5
販売先からの値下げ要請	3.6	6.9	4.9	4.1	3.8	1.4
輸出困難	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
輸入品による圧迫	0.0	0.8	0.7	0.7	0.0	0.7
税負担の増加	12.9	7.7	7.0	11.6	7.7	8.4
仕入れ先からの値上げ要請	3.6	3.8	4.2	2.7	2.6	4.2
その他	8.6	14.6	12.6	15.0	14.1	11.9

出所：宮崎県中小企業家同友会『第34回　宮崎県中小企業家同友会景況調査報告書（2017年7-6月期調査）』（2017）より作成。

第３表　次期経営上の重点

	16年Ⅱ	16年Ⅲ	16年Ⅳ	17年Ⅰ	17年Ⅱ	17年Ⅲ
付加価値の増大	43.2	50.0	44.1	44.9	42.3	49.7
新規受注（顧客）の確保	43.9	44.7	38.5	36.7	43.6	39.9
既存客のフォロー	48.2	43.9	44.8	39.5	32.1	39.2
人件費の削減	1.4	2.3	1.4	2.7	0.6	2.1
人件費以外の経費削減	7.2	6.8	7.0	10.2	8.3	8.4
財務体質の強化	20.1	15.2	24.5	14.3	17.3	16.8
機械化促進	2.2	6.8	5.6	6.1	5.1	5.6
情報化促進	6.5	4.5	6.3	2.7	7.7	4.9
人材確保	23.7	30.3	34.3	35.4	36.5	35.0
社員教育	38.1	39.4	39.2	42.2	37.2	31.5
新規事業の展開	20.9	17.4	18.9	17.0	17.9	16.8
得意分野の絞り込み	7.2	12.1	9.8	8.8	9.0	11.9
研究開発	5.8	2.3	2.8	5.4	6.4	3.5
機構改革	0.0	0.8	0.0	0.7	1.3	0.7
その他	3.6	2.3	4.9	4.1	5.1	3.5

出所：宮崎県中小企業家同友会『第34回　宮崎県中小企業家同友会景況調査報告書（2017年7-6月期調査）』（2017）より作成。

造業で人材確保や人件費の上昇，情報・流通・商業で大企業の進出や価格競争の激化，サービス業で新規参入者の増加や人件費の上昇，税負担の増加との回答が多くなっている。「次期経営上の重点」では，建設業で財務体質や人材確保の強化，得意分野の絞り込みを，製造業で機械化の促進と新規事業展開を，情報・流通・商業で財務体質や付加価値の増大，既存客のフォローを，サービス業では社員教育や付加価値，既存客を重視する傾向が強まっている。

（３）県内中小企業の景気動向と地域経済構造

ここまでの分析によって，県内中小企業と地域経済の諸特徴がいくつか判明している。それは地域経済が，グローバル，ナショナル，ローカルな経済的階層性を有していることと深く関わっている。それは第１に宮崎県という一地方経済圏とはいえ，グローバル化が進み，世界経済情勢と密接に連関している点である。それは，宮崎経済圏や延岡・日向経済圏で鮮明に現れ，宮崎経済圏では粗付加価値額の減少とサービス経済化が，延岡・日向経済圏では，世界経済情勢と外国為替相場との連動として現出している。また，延岡・日向経済圏で景況が2016年下期より改善傾向にある点も，円安と輸出主導型景気回復の反映であるといえる。第２にサービス経済化の進展が地域経済統計と景況結果とに反映されている点である。これは建設業や製造業の事業所数・従業者数の減少と，医療・福祉分野の拡大によって説明でき，サービス業の良好な景況結果がこれを証明している。第３に大手企業の地域経済への浸透である。この点では，情報・流通・商業での景気低迷だけでなく，「経営上の課題」にある「大企業の進出による競争の激化」との回答を見逃すわけにはいかない。大型店の進出，コンビニエンスストアやドラッグストアの新規立地にくわえ，ネットショッピングの増加，ポイントカードによる顧客情報の囲い込みが地元卸・小売業の経営環境を悪化させている証明でもある。「経済センサス」によるデータからも，宮崎県内の卸・小売業における売上金額の半数以上が域外企業によるものであることが明らかとなっている。

このような厳しい状況のなかで，宮崎同友会

の景況調査結果が,「日銀短観」や「中同協調査（DOR)」との連動性を確保しつつ，比較的良好に推移している要因は２つ考えられる。１つは，経営状態の良い企業経営者が景況調査に回答している可能性があること，２つめは経営状態が良くない企業からの回答が得られていない可能性があることである。回答率のさらなる上昇や追跡調査の実施による精度向上，分析力強化が求められている。

とはいえ，地域経済構造や中小企業を取り巻く経済環境は，グローバル，ナショナル，リージョナルな領域で変容しており，県内中小企業の景況は，業種別，地域別，企業規模別で異なることは明らかである。くわえて地元中小企業を中心とした地域内経済循環は，先細りの状態にあり，特に卸・小売業でこの傾向は顕著である。中小企業振興条例や公契約条例の制定運動,中小企業・住民主体による産業振興の重要性が高まっている。

３．景況調査の活用と応用：情報共有から個別企業分析へ

（1）景況調査の実施と具体的な活用

景況調査は，調査を重ね，地域経済構造とともに分析することで，地域経済動向，経済活動の実態，外部経済環境の変化，中小企業の活動状況をより鮮明にしてくれる。これは単に，景況調査が短期的な経済状況を把握する道具に留まらず，地域経済分析や経済振興策の検討，中小企業経営分析にとって、大きな手助けとなることを意味している。

景況調査実施の目的は，対象企業・地域の短期的な経済情勢を把握し，企業の経営判断に役立てることや，国，県，基礎自治体が行う経済政策実施のための資料とすることである。さらに景況調査を実施・共有することで，以下のように活用することができる。

まず景況調査の実施によって，組織の地域分析力，経済環境分析力を高められるという点である。また回答企業の個票データも蓄積されることから，他の組織にはない独自情報を入手できる。さらに調査報告書を作成する過程に同友会会員が積極的に参加することで，データを収集し，分析し，議論し，発表するという科学的な思考を身に付けることもでき,「学び」のツールとして活用することができる。

さらに対外活動の道具としても活用が可能である。基礎自治体における産業振興担当者や地域金融機関等は，景況調査といういわば地域の「生の情報」を十分把握していない。景況調査では，売上高や採算だけでなく，人手の過不足,企業の資金繰りに関する情報も記載される。それら生の情報は常にフィードバックされることが必要であることから，地域の資金循環や政策立案のための資料として活用できる。そのため,例えば四半期，半期毎に実施する景況調査は,事業者と地域金融機関や自治体との接点を増やし，意見交換の場や地域経済振興への取り組みを容易にする。景況調査は中小企業振興基本条例，公契約条例制定運動や地域内経済循環強化のための出発点となる取り組みなのである。

だが，このような取り組みは，全国の中小企業家同友会ではすでに行われており，宮崎同友会が特別な先進地域ではない。そこで次項では,景況調査を「活用」から「応用」へと進める取り組みとして，宮崎同友会の政策委員会が進める情報共有と発信活動および「景況カルテ」による個別企業分析を紹介する。

（2）宮崎県中小企業家同友会（宮崎同友会）での景況調査の共有と活用

作成された景況調査報告書は，まず理事会と政策委員会で発表され，意見交換が行われる。特に景況調査報告書発行母体である政策委員会では，個別に景況調査報告会を設定し，２時間以上の討議がなされる。その後，会員に共有され，ウェブ上でも公表される[29]。

政策委員会では，特別調査の検討や回答率上昇のため告知活動に努めているが，同友会内での情報共有を進める取り組みとして，景況調査

の記入方法を解説したマニュアルの作成や政策委員会メンバーによる「出前講義」を続けている。その成果は，回答率の上昇として目に見える形で現れている。また，後述する「企業カルテ」により自社の経営を振り返り，会員同士が意見交換を行う活動も始まっている。

委員会活動を支える事務局では，調査報告書をメディアや行政関係者へと提供するだけでなく，経営環境の改善や地域経済の活性化に繋がる活動を続けている。それは，地域金融機関，特に信用金庫や第二地方銀行との関係強化と情報提供である。地域金融機関にとっても，中小企業の景気動向を多角的な視点から知ることのできる資料であるため，景況調査を起点とした情報共有は定例となっている。

（3）景況調査の応用事例：「企業カルテ」による個別分析

景況調査は，回答企業総体としての景気の方向性を計る指標である。そのため，回答企業ごとに異なる景況を平均化することで，地域経済の景気動向を示している。この景況調査は，回答企業が長期的に同一であったり，回答数が多いことで信頼性が増す。

宮崎同友会の景況調査は，毎回約130社から150社の回答があり，回答率は30% 以上を維持している。その回答企業の多くは，長期間にわたって景況調査に回答を続けている。2014年４－６月期調査以降，14回の調査が行われたが回答企業のうち，28社はすべての調査に参加し，また27社も回答回数が13回となっている。

宮崎同友会政策委員会での取り組みは，すべての景況調査に回答した企業が歩んできた中長期的な経営動向を「企業カルテ」として作成するというものである。このいわば企業の「履歴書」とでもいうべきカルテも作成することで，自社の経営が地域別や業種別，企業規模別の景気動向とどのように関係しているのか，景況が大きく悪化あるいは好転した際にどのような経営判断を行ったのか，という経営分析が可能となり，自社の軌跡を見つめ直すことができる。

ここでは３社の分析事例を紹介するが，「企業カルテ」の作成には，個票データの公表が必要不可欠なため，あらかじめ回答企業から了解で得て作成している。また業種としては，宮崎県経済を支える中心業種の１つである建設関連産業を取り上げ，地域的な偏重をなくすため，日向市，宮崎市，都城市から１社を取り上げている。これら３社の軌跡を比較分析すると，中小企業の個別性を含む興味深い特徴が浮かび上がってくる。

①（株）おりなす建材（宮崎県日向市）建築内外装建材販売，資本金1,000万円

（株）おりなす建材は，宮崎県北部延岡・日向経済圏の一角にあたる日向市に位置し，建築内外装建材販売を行う地元企業である。業種は，建築資材卸売業との分類になっているが，主力商品である住宅（戸建て･集合）向けアルミサッシの加工など，一部製造も担っている。景況調査においては，延岡市・日向市等を「県北」として分析しているが，当該地域の景況は，2015年に大きく後退し，その後，2016年上期に改善基調へと転じ，2017年７－９月期においても，比較的堅調に推移している。

個別の「企業カルテ」を分析すると，景況調査結果と比べ，当該企業の景況はやや良好であるが，上期に売上高が減少し，下期に持ち直すという短期的な循環を繰り返してきた。しかし，2016年４－６月期以降，売上と採算が改善し，資金繰りにも安定感が見られるようになっている。この要因を調べるためヒアリングを行ったところ，経営改革によって売上や採算が好転していることが明らかとなっている。

同社ではこれまで，仕入先から購入した建材を販売し，現場へと運ぶことが主要事業となっていたが，顧客の要望に柔軟に対応するため，一部の製造工程を内製化し他社との差別化を図る戦略を採用した。つまり，自社のサプライチェーンを川上へと展開し，事業拡大と採算性の向上を目指したのである。この間，住宅など

の民間需要が堅調に推移していることもあるが，他社との優位性を発揮し，受注の拡大に成功しており，さらなる事業拡大のため大型の製造機械の導入だけでなく，正社員の採用や障がい者雇用への取り組みも行われている。企業の経営改革が自社の景況を大きく改善した一例であろう。

②（株）弘栄産業（宮崎県宮崎市）土木・建築資材販売，資本金810万円

（株）弘栄産業は県庁所在地でもある宮崎県宮崎市（宮崎県中部）に位置し，土木・建築資材販売を行う企業である。民間需要だけでなく，土木関連事業も展開し，官公需についての事業が中心を成しているという特徴を持つ。宮崎市およびその周辺部の景況は，宮崎市を東西に流れる大淀川を境界線として北部と南部で大きく異なる。中心市街地や大規模リゾート施設，官庁街が存在する宮崎市北部は，2015年下期以降，比較的良好な景況を維持しているが，バスターミナルや空港が存在する宮崎市南部は，景況の変動幅が大きい。

「企業カルテ」を分析すると，官公需要の低迷により業況水準が伸び悩んでおり，売上高や採算についても，官公需要を中心とした市場動向に大きな影響を受けている。近年行政側では，公共事業が前倒しで行われたり，発注時期が平準化されるなど，事業者の経営状態の安定化を目指す取り組みが行われているが，厳しい財政状況もあり，全体としての官公需要は伸び悩んでいる。そのため，公共事業が比較的少ない上期に景況が悪化（いわゆる「夏枯れ」）し，下期に改善するという短期的な景気循環を繰り返している。また，熊本地震発生以降，九州では建設業に従事する職人の人手不足が深刻化し，人材確保は重要課題の１つになっているだけでなく，事業所数の減少による仕入先の確保難も進んでいる。業績安定への取り組みとして，社員教育や社内改革を進めているが，道半ばの状態であり景況の改善や安定化には至っていない。事業構造が「B to B」中心であり，公共調達受注企業の下請的存在であることも影響している。今後は，長期的な視点からの脱下請化などが課題となると考えられる。

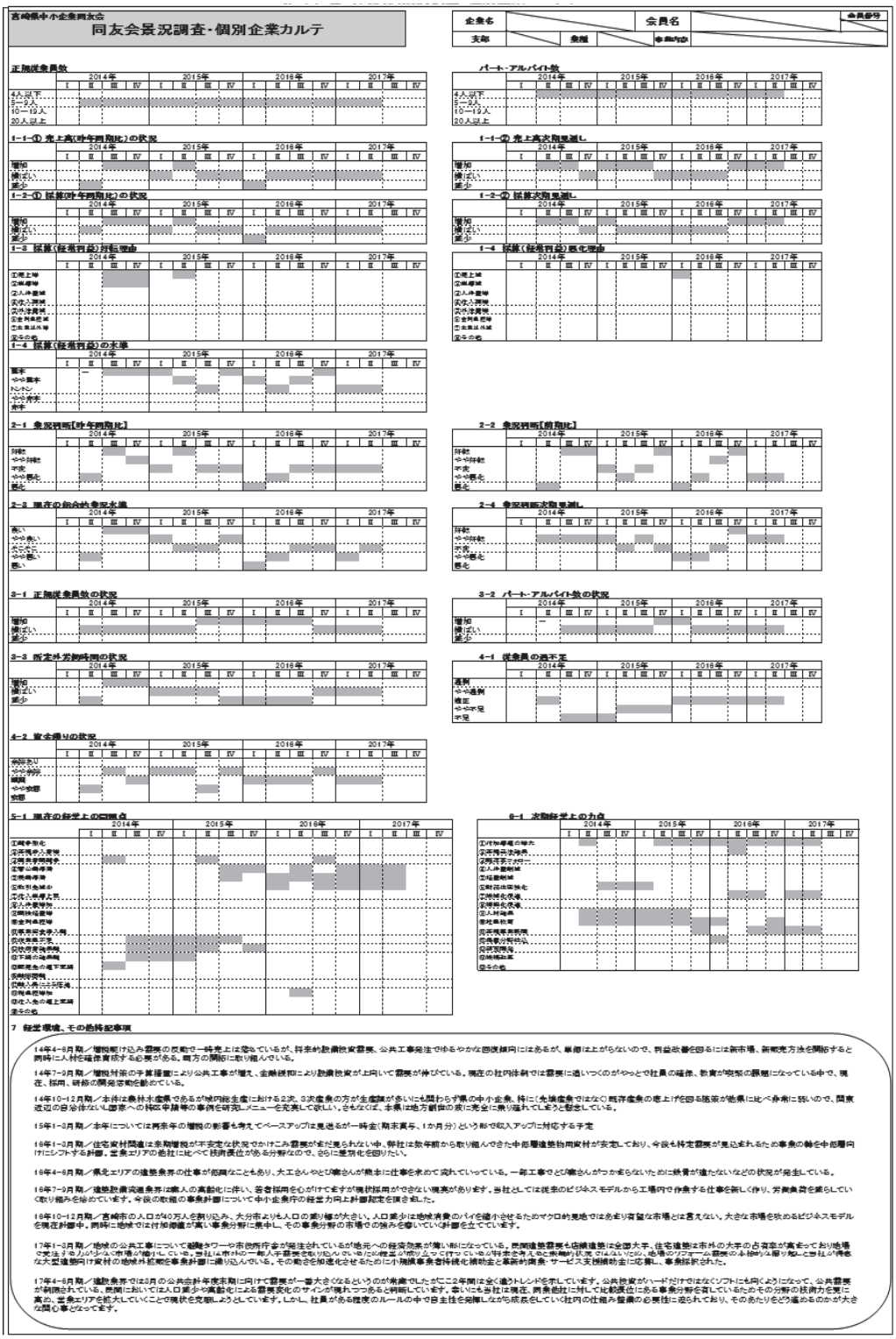
③（株）ミック・マツモト（宮崎県都城市）金属屋根製造業，資本金1,000万円

（株）ミック・マツモトは，南九州の中心都市である都城市に位置する製造業である。主要事業は金属屋根の製造・販売であり，金属板を加工し屋根材を受注生産している。都城市は，鹿児島県と隣接し，同一の経済圏や歴史を有しており，県内での受注だけなく鹿児島県を含めた県外との取引強化を進めている。景況調査においても，都城市は独自の経済圏を形成し，延岡市・日向市や宮崎市とは異なる景気動向を示す。都城市の景況は，2014年を通して好調であったが，2015年４－６月期より後退局面となった。2016年下期には回復基調へと転じたものの，2017年４－６月期以降，景況の悪化傾向が続いている。

「個別企業カルテ」を分析すると，地域全体の景況よりも売上高や採算が好調に推移している。また売上や採算の改善と呼応し，資金繰りが改善している。当該企業では，社員と経営理念や指針を共有し，自社の目標を明確化することで，社員の成長と自社の成長とを結び付けている。そのため，同業者相互の競争があるものの，堅調に売上を伸ばしていると考えられる。事業拡大の影響は，自社が抱える課題や力点にも反映されている。つまり，売上高増の前段階では「幹部候補の育成」が課題となっていたが，売上高や採算が改善すると「設備の老朽化」等が課題として浮上し，経営戦略上の力点は，「付加価値の増大」から「既存客のフォロー」へ，さらに「人材確保」，「社員教育」へと変化している。

このように景況調査は，地域経済全体の動向を分析するための手段に留まらず，個票データを応用することで，自社分析の道具としても活用することが可能となっている。また，宮崎同友会の景況調査には，自由回答欄が多く設置さ

第４図　宮崎同友会景況調査・個別企業カルテサンプル



14年4-6月期／増税駆け込み需要の反動で一時売上は落ちているが、料亭約款撤廃改革需要、公共工事発注で徐々ながら回復傾向にはあるが、単価は上がらないので、利益改善を図るには新市場、新販売方法を開拓すると同時に人材を確保育成する必要がある。両方の開拓に取り組んでいる。

14年7-9月期／増税対策の予算措置により公共工事が増え、金融緩和により設備投資が上向いて需要が伸びている。現在の社内体制では需要に追いつくのがやっとで社員の確保、教育が喫緊の課題になっている中で、現在、採用、研修の開発活動を動かしている。

14年10-12月期／本体は桑林水産業であるが域内総生産に対する2次、3次産業の方が生産額が多いにも関わらず県の中小企業、特に（先端産業ではなく）既存産業の底上げを図る施策が他県に比べ非常に弱いので、関東近辺の自治体低い国家への特区申請等の事例を研究し、メニューを充実して欲しい。さもなくば、本県は地方創生の波に完全に乗り遅れてしまうと懸念している。

15年1-3月期／本年については再来年の増税の影響も考えてペースアップは見送るが一時金（期末賞与、1か月分）という形で収入アップに対応する予定

16年1-3月期／住宅資材関連は来期増税が不安定な状況でかけこみ需要がまだ見られない中、弊社は数年前から取り組んできた中部環境整備用資材が安定しており、今後も特定需要が見込まれるため事業の軸を中部環向けにシフトする計画。営業エリアの他社に比べて技術優位が図る分野なので、さらに差別化を図りたい。

16年4-6月期／県北エリアの建築業界の仕事が低調なこともあり、大工さんやとび職さんが熊本に仕事を求めて流れていっている。一部工事でとび職さんがつかまらないために納期が遅れたりなどの状況が発生している。

16年7-9月期／建築設備関連業界は職人の高齢化に伴い、若者採用をむらがけて頑張ってはいるが現状採用ができない現実があります。当社としては従来のビジネスモデルから工場内で作業する仕事を新しく作り、労働負荷を減らしている取り組みを始めています。今後の取組の事業計画について中小企業庁の経営力向上計画認定を頂きました。

16年10-12月期／宮崎市の人口が40万人を割り込み、大分市よりも人口の減り幅が大きい。人口減少は地域消費のパイを縮小させるためマクロ的見地では必ずしも有望な市場とは言えない。大きな市場を攻めるビジネスモデルを現在計画中。同時に地域では付加価値が高い事業分野に集中し、その事業分野の市場での強みを磨いていく計画を立てています。

17年1-3月期／地域の公共工事について都城ターワーや市役所庁舎が発注されているが地元への経済効果が薄い感じになっている。民間建設需要も宿泊建設は全国大手、住宅建設は市外の大手の占有率が高まってより地場で受注するパイがジルム市場が増いしている。当社は市外の一般人手需要を取り込んでいるが仕組みが間りムって行っているが将来的な状況ではムムいない。地場のリフォーム需要の本格的な盛り上がりなどこの社が得意な大型建設向け資材の地域外拡販を事業計画に織り込んでいる。その動きを加速化させるために小規模事業者持続化補助金と新新約業・サービス支援補助金に応募し、事業採択された。

17年4-6月期／建設業界では2月の公共会計年度末期に向けて需要が一番大きくなるというのが常識でしたがここ2年間は全く違うトレンドを示しています。公共投資がハードだけではなくソフトにも向くようになって、公共需要が制限されている。民間においては人口減少や高齢化による需要変化のサインが現れつつあると判断しています。幸いにも当社は現在、同業他社に対して比較優位にある事業分野を有しているためその分野の技術力を更に高め、営業エリアを拡大していくことで現状を克服しようとしています。しかし、社員がある程度のルールの中で自主性を発揮しながら成長をしていく社内の仕組み整備の必要性に迫られており、そのあたりをどう進めるのかが大きな関心事となっています。

れ，経営上の課題や力点，各社の近況を問う質問事項が設定され，単なる統計資料としてではなく，各社の当時の状況や経営者の生の声が込められている。この「企業カルテ」作成への取り組みは，現在，会員企業へとその応用の幅を拡げている。今後は，さらに社内での討議資料としての活用や外部への積極的な情報発信，同友会内部での情報共有が進むことが期待される。

おわりに

グローバル化，サービス経済化，大手企業の参入，競争の激化など地域と中小企業の環境は，大きく変容しつつあり，それは宮崎県経済も例外ではない。景況調査はそれを色濃く反映しながらも，地域のなかで力強く事業活動を続け，発展を続ける中小企業の姿も同時に描き出している。地域の中小企業団体が実施する景況調査は，単に地域の景気動向を示す指標としてだけでなく，域内における社会的･経済的ネットワークを拡大するための資料として，また自社内の経営状態を振り返る基本資料としても応用することが可能である。国内各地では，中小企業振興基本条例の制定運動が進められているが，その運動自体も全国津々浦々まで浸透しているわけではなく，活動には濃淡が存在する。また，制定後の新たな活動の展開を模索している地域もある。宮崎県では残念ながら2013年３月に制定された「宮崎県中小企業振興条例」が存在するのみだが，景況調査を起点とした会内外での連携は深まりつつある。

今後も地域経済のグローバル化や中小企業の経営環境が急速に変化することが予想されるが，グローバルな時代，不安定な時代だからこそ，「学び」から始まる中小企業間の連携や地域内経済循環の再構築が重要となっている。全国の中小企業家同友会において，景況調査等の分析を通じた中小企業の理論武装や経営環境改善への取り組みがさらに深く展開されることだけでなく，地域の主要経済主体としての主導的役割の発揮が求められている。

※本論文を作成するに当たっては，宮崎県中小企業家同友会会員，政策委員会メンバー，事務局から多大なる協力・支援を得ており，この場を借りて謝意を表したい。

注

1）2017年９月の「日銀短観（全国企業短期経済観測調査）」によれば，大企業（資本金10億円以上）の業況判断は「23」となり，リーマン・ショック前の水準を回復している。

2）日本経済新聞電子版，2017年４月６日付（https://www.nikkei.com/article/DGXLZO14972180W 7A400C 1MM8000/ アクセス日：2017年10月10日），あるいは日本経済新聞，11月９日付，朝刊。

3）『通商白書』では，1992（平成４）年度版で始めて「グローバル化」という用語が使用され，それは東西冷戦の終焉やGATTウルグアイ・ラウンド交渉が進展する時期と重なっている。

4）グローバル化（グローバリゼーション）と呼ばれる現象自体は，1960年代前半から着目されていた（上杉，2014）。

5）1955年に始まり1960年代に深刻化した日米繊維摩擦では，国内繊維製品の対米輸出が自主規制され，国内の産地は輸出向けから国内向けへの転換だけでなく，1980年代以降の輸入増加によって多くが海外進出や廃業を余儀なくされている（小山，2016）。

6）前川レポートの主旨は，内需拡大を含む国内産業の構造変化とグローバル化（国際化）を進めるというものであり，貿易・投資の自由化，海外直接投資の促進だけでなく，外資系企業の参入，サービス貿易の推進等を含む内容となっている。

7）この流れの背後には，常に日米関係が存在しており，日米における二国間交渉とGATTを中心とした多角的通商交渉によって，貿易・投資の自由化や市場開放が進むことになる。

8）「地域内再投資力」とは，「地域内で繰り返し再投資する力」（岡田，2005）を指し，ある一定の地域内における経済主体による自主的な経済循環であると考えられる。

9）とはいえ，農業，漁業に関する事業所情報については，十分把握されているとはいえず，地域経済の全体象分析には限界もある。

10）景況調査を実施する意義や目的についての研究として（菊地，2001），（鈴木，2003），（田浦，2013）などを挙げることができる。

11）「短観（全国企業短期経済観測調査）」の概要は，日本銀行ホームページを参照（http://www.boj.or.jp/statistics/outline/exp/tk/extk03.htm/ アクセス日：2017年10月31日）。

12）調査対象企業は，中小企業基本法で定義された全国の中小企業であり，そのうち約８割は小規模企業が占めている。また，対象企業の規模については，製造業，建設業で常時使用する従業員数300人以下または資本金３億円以下，卸売業で常時使用する従業員数100人以下または資本金１億円以下，小売業では常時使用する従業員数50人以下または資本金5,000万円以下，サービス業では常時使用する従業員数100人以下または資本金5,000万円以下となっている。

13）中小企業庁が行っている「中小企業景況調査報告書」の概要については，中小企業庁ホームページ（http://www.chusho.meti.go.jp/koukai/chousa/keikyo/index.htm 2017年10月31日）を参照している。

14）「同友会景況調査報告（DOR）」回答企業については，2017年７－９月期調査を参照しており，回答率は40％となっている（http://www.doyu.jp/research/dor/ アクセス日：2017年10月31日）。

15）宮崎県内では，みやぎん経済研究所のほかに，日本銀行宮崎事務所，宮崎県中小企業団体中央会，JF宮崎漁連，JA宮崎連合会において，関係統計データ・調査結果の公表が行われている。

16）この３経済圏は，宮崎同友会の地域別景況調査結果とほぼ重なっている。そのため，本稿では，県内町村については分析対象から除外している。しかし，県内の各町村についても多様な政策や個別性を有しているため，地域を絞った個別研究が必要となっている。

17）人口10万人以上の宮崎市，都城市，延岡市のほかにも，日向市（６万1,000人），日南市（５万2,000人），小林市（４万5,000人）などが存在している。

18）国際線については，2017年11月現在，ソウル（仁川）間が週３往復，台北間が週２往復，香港間で週２往復が就航している。

19）延岡市の2014年製造品出荷額は，3,114億円，都城市が3,855億円，宮崎市が2,077億円となっている。

20）宮崎県日向市の細島港の国際定期貨物航路は，韓国航路，中国航路を中心として合計６社，各週１便が就航している。

21）景況調査報告書は，宮崎同友会のHP（http://miyazaki.doyu.jp/）にて報告書本文と資料が公表されている。

22）日本銀行鹿児島支店では，鹿児島県と宮崎県の「短期経済観測調査」を公表しているが，調査対象企業は，鹿児島県の91社，宮崎県の60社となっている。

23）2017年７－９月期調査においては，全回答企業143社のうち，建設業が30社，製造業が28社，情報・流通・商業が45社，サービス業が40社となっており，平均の従業員数は，全体で24.03人となっている。

24）宮崎同友会では，調査回答率30％以上を確保しているが，未回答の企業の景況は反映されておらず，回答率を上げることにより，さらに信頼性を高めることが調査実施の課題となっている。

25）宮崎県内立地企業を対象とした景況調査は，みやぎん経済研究所，宮崎県中小企業団体中央会，日本銀行宮崎事務所，宮崎県商工会連合会も実施しているが，宮崎同友会の景況調査結果は，そのいずれのデータよりも良好な結果となっている。

26）県内の各経済圏域と景況調査における地域別動向は，宮崎経済圏では，宮崎北支部，宮崎南支部，ひむか支部，延岡・日向経済圏では県北支部，都城経済圏ではきりしま支部とほぼ合致している。

27）宮崎同友会では，宮崎市内の支部を，市内中心部を東西に流れる大淀川を境界線として分け，北部を宮崎北支部，南部を宮崎南支部としている。

28）サービス業のなかには，士業関連事業を展開する事業所が多く含まれている。

29）景況調査報告書は，まず速報版が発表され，その後，理事会，政策委員会での発表を経て，概要版，調査報告書（本文），資料編が公表されることになっている。

参考文献

European Communities, (1997), *1997 Annual Economic Report Growth, employment and convergence on the road to EMU*, Office for Official Publication of the European Communities, Luxembourg, pp.35-36.

Giddens, Anthony.,(2002), Runaway *World: How Globalization is Reshaping Our Lives*, Routledge, New York, pp.6-19.

Held, David., ed.,(2000), *A Globalizing World?: Culture, Economics, Politics*, Routledge, London and New York,(中谷義和〔監訳〕(2002)『グローバル化とは何か 文化・経済・政治』法律文化社) pp.142-143.

Held, David., et al., (1999), *Global Transformations Politics*, Economics and Culture, Polity Press, Oxford,(古城利明他〔訳〕(2006)『グローバル・トランスフォーメーション 政治・経済・文化』中央大学出版部)pp.14-16.

Rodrik, Dani.,(1997), *Has Globalization Gone Too Far?*, Institute for International Economics, Washington, DC, pp.11-12.

―― (2017), *Straight Talk on Trade: Ideas for a Sane World Economy*, Princeton University Press, Princeton and Oxford.

上杉富之（2014）「グローバル研究を超えて―グローバル研究の構想と今日的意義について―」『グローカル研究』第1巻、成城大学グローカル研究センター。

岡田知弘（2005）『地域づくりの経済学入門―地域内再投資力論―』自治体研究社。

岡田知弘他著（2010）『中小企業振興条例で地域をつくる―地域内再投資力と自治体政策―』自治体研究社。

岡田知弘・自治体問題研究所編（2017）『TPP・FTAと公共政策の変質―問われる国民主権、地方自治、公共サービス―』自治体研究社。
緒方哲（2015）『外貨を稼ぎ循環をおこす―111万人の経済浮揚ここが勘どころ―』鉱脈社。
菊地進（2001）「中小企業団体が独自に取り組んだ景況調査としてのDORの意義」『企業環境研究年報』第6号、中小企業家同友会全国協議会、企業環境研究センター、pp.69-70。
経済産業省（1985）『経済白書』大蔵省印刷局。
小山大介（2016）「Chap.13 通商政策を考える－グローバル化する貿易・投資と日米関係」岡田知弘、岩佐和幸編『入門 現代日本の経済政策』法律文化社、pp.216-219。
鈴木幸明（2003）「同友会景況調査（DOR）の位置づけと地域経済団体の行う（景況）調査活動」『企業環境研究年報』第8号、中小企業家同友会全国協議会、企業環境研究センター。
鈴木誠（2013）「経済のグローバル化と自治体の地域産業政策」『地域政策学ジャーナル』第2巻、第2号、愛知大学地域政策学部地域政策学センター、pp.1-23。
関下稔（2008）「グローバリゼーションの現在形：21世紀を展望する」『名古屋学院大学論集 社会科学編』第45巻、pp.74-77。
田浦元（2012）「中同協DOR調査の特徴の再検証とその要因についての一考察」『企業環境研究年報』第17号、中小企業家同友会全国協議会、企業環境研究センター。
田浦元（2016）「消費増税の中小企業景況への影響についての統計的分析」『企業環境研究年報』第21号、中小企業家同友会全国協議会、企業環境研究センター。
内閣府政策統括官室（2004）『地域の経済 2004－地域経済とグローバル化－』。
宮崎県中小企業家同友会（2017）『第34回　宮崎県中小企業家同友会景況調査報告書（2017年7-6月期調査）』。
ユベール・エスカット・猪俣 哲史（2011）『東アジアの貿易構造と国際価値連鎖―モノの貿易から「価値」の貿易へ－』アジア経済研究所。
吉田敬一（2009）「経済のグローバル化と地域経済・中小企業」『駒澤大学経済学論集』第41巻第1・2号、pp.83-105。
吉田敬一（2013）「グローバル化の中での持続可能な地域経済振興」『同志社商学』第64巻 第6号、pp.890-909。